

書評

木曾順子『インドの経済発展と人・労働』

東京：日本評論社、2012年、216頁、3600円＋税、ISBN978-4-535-55729-1

辻田祐子

リーマン・ショック以降やや陰りをみせたとはいえ、近年高成長の続くインド経済である。そうしたなか、労働者は成長の果実を手にすることができたのだろうか。本書は、インド経済の高成長を雇用・労働の点からあらためて検証したものである。とくに、それをフィールド調査から実証したのが特徴となっている。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 本書の課題

第1章 経済発展と社会変化

第2章 拡大する中間層

第3章 転換期の工場労働者

第4章「働く貧困層」のダイナミズム

第5章「寄せ場」日雇い労働者

第6章 労働政策と労働運動の可能性

終章 発展と人・労働——むすびにかえて

以下にアフマダーバードでのフィールド・ワークを分析した章（第3～5章）を中心に主な内容を紹介しよう。

第1章は、1991年の経済自由化以降のインド経済、社会をさまざまな指標と先行研究から検討している。近年、経済成長が加速化し、貧困指標や社会・人間開発指標についても改善傾向がみられる。しかしながら雇用情勢については、労働法や社会保障法の適用対象となる組織部門の雇用の伸び悩みや、実質賃金上昇率に経済階層間の格差がみられることなどから大きな改善はみられないことが指摘される。また、労働市場における世代間職業移動が社会集団間で異なるという重要な点が確認される。

第2章は、低所得層よりも経済成長の恩恵を受けたと考えられる「中

間層」労働者に焦点を絞り、その雇用や労働の実態をデータと先行研究から幅広く考察している。「中間層」を厳密に定義することは難しいものの、所得や消費のレベルなどからその規模が示され、次いで常用労働者やホワイトカラー職の推移から中間層の生成過程を確認している。また、組織部門雇用が停滞するなかでも民間企業や成長率の高い産業では雇用の伸びがみられ、さらにホワイトカラー職の賃金はブルーカラー職のそれよりも上昇していることなど、中間層と低所得層（第5章、6章）との相違が浮かび上がる。他方で、成長産業を中心としてホワイトカラー職のリクルートメントのフォーマル化、外部化が進みつつも、依然として労働者の出自が重視されるという実態が明らかにされている。経済成長下での経済格差の拡大の要因を中間層の雇用・労働面から示すとともに、中間層のなかの経済・社会格差を示唆する章となっている。

第3章は、アフマダーバードの工場労働者を1991年以降、足掛け3回にわたって実施した調査（1991年、1998年、2006年）をもとに都市労働市場における流動性と世代間の職業モビリティについて論じている。

雇用情勢は調査の回数を重ねるにつれて調査対象工場の閉鎖やリストラが進むなど悪化した。しかしながら、1991年調査時の労働者の職業階層が再就職、転職を経ても維持され、経済格差が依然として強く残っていた。すなわち、上位カーストで教育水準の高い傾向のみられるホワイトカラー労働者（管理事務職、専門技術職）は転職を経ても多くはホワイトカラー職のままであり、対照的に下位カーストで教育水準の低い傾向のあるブルーカラー労働者（生産労働者、請負労働者）は工場閉鎖などに伴う転職によって雇用の非正規化が進んだ。

さらに、次世代の雇用労働状況を分析すると、世代間の継続と変化の両方が観察された。継続性としては親世代の職業の継承である。その傾向は上位経済社会階層と下位経済社会階層に顕著にみられた。とりわけ、1991年調査時に最下層に位置づけられた請負労働者には下位カースト出身者が多く、雇用情勢の悪化にともなって低教育と貧困の連鎖が子供世代にも引き継がれていたという。この背景には親の世代からの教育格差が依然として子世代にも残っていることが挙げられている。

他方で、世代間の変化も観察された。その最たる例としては常用の生産労働者の子供たちが挙げられ、上位カーストを中心として一部の子供たちの高い教育水準がホワイトカラー職への職業モビリティにつながっ

たと論じられている。

本章の世代間分析のなかで次世代の分析にのみ女性サンプルが含まれている点について、雇用・労働のさまざまな側面でのジェンダー間の相違を考慮すると、もう少し丁寧な説明が求められるのではないだろうか。ジェンダーに関しては後述する。

第4章は、スラムでの労働者調査からインフォーマル・セクター労働者の様相やモビリティを描き出している。

スラム住民には低位社会階層出身者が多く、教育水準も低いために収入も低いままにとどまっている。それでも祖父、父親世代と比較すると教育水準の上昇や職業モビリティがみられ、生活水準の主観的な上昇も伴っていた。他方で子供時代からインフォーマル・セクターで働き、その後少しでも高所得の仕事を求めて転職が繰り返されているという特徴が浮かび上がった。しかしながら、所得は年齢や就業年数にほとんど関係ないと報告される。所得と教育水準にも同様の関係がみられるのだろうか。

第5章は、日雇い労働の「寄せ場」に集まる建設労働者へのインタビューから、ディーセント・ワークからもっとも遠い労働者の実態を解明している。

それによると、建設労働者の日給は高いが、雇用が不安定なために賃金の季節変動が激しい。また、建設労働者のなかでも職業が階層化され、それは社会階層やジェンダーと密接に関係するという。さらに、日雇い建設労働者のなかでの熟練化やそれ以外への職業への転出の可能性はあるが、組織部門への移行の可能性は小さいことが指摘される。また建設労働者の多くは生活水準が変化していないか下降したと感じていることが報告される。

興味深いのは、建設労働者（とくに未熟練労働者）の多くは農村での自作農からの転職組であり、指定部族が多いという点である。農村での経済社会階層が都市労働市場にも反映しているとするならば、一般的に農村の最下層に位置する土地なしの農業労働者が都市部でどのような職業に就いているのか、あるいは農村部に滞留しているのか、気になるところである。

本章のまとめでは都市労働市場における労働力需給や賃金、また農村雇用保障法（MGNREGA）などの農村労働市場の変化が都市労働市場に

与えた影響について論じられているが(154～155頁)、今後さらに詳しい分析が求められるであろう。

第6章は、第3章～5章で描かれた労働者の背後にある労働・雇用政策の特徴や労働組合運動の変遷を整理している。

終章は本書の知見をまとめている。

本書の最大の貢献は、近年の高い経済成長下での組織部門の雇用の伸び悩み、経済格差の拡大、貧困削減の停滞というインド経済のパラドックスをおもにアフマダーバードでのフィールド・ワークによって明らかにしたことである。とくに、高い経済成長下でもインフォーマル・セクター労働者がそこから脱出することは容易ではないことを示したことであろう。それを長期間にわたる粘り強いフィールド調査によって検証した点については惜しめない称賛の拍手を送りたい。また、各章では定量調査の分析結果を中心に示し、章末のコラムで個別の労働者について取り上げるなど、労働者の顔がみえるような工夫されていることも、本書の内容理解を深めるのに役立っている。

最後に評者の関心から残された疑問点について挙げておきたい。

第一にインフォーマル・セクター対フォーマル・セクターという二項対立的な分析の枠組みである。近年、ILOは従来からのインフォーマル・セクターに関する議論から脱却し、法的保護や規制の外に置かれ、雇用や社会保障の(十分で)ない労働者を含めた「インフォーマル経済」という概念を打ち出している。フォーマル・セクターの非正規雇用の労働者もこれに該当する。インドの組織部門でも雇用の非正規化が進んでいることはよく知られており、都市部非農業部門の労働者のうち、組織部門の雇用・社会保障のない「非組織労働者」の貧困者比率(20.4%)は組織部門の労働者(10.4%)よりも非組織部門労働者の貧困者比率(24.1%)に近い数値を示している[NCEUS 2007: 24]。

本章の分析では労働者の自己申告によってセクターを分類しているが、労働者(雇用条件)ではなく事業所を基準とする分類方法には限界があるのではないだろうか。また何より重要なのは、フォーマル対インフォーマル・セクターという視座からは、労働者がインフォーマル・セクターからフォーマル・セクターに(どのように)移行するかに過度に注目する傾向がみられることであろう。フォーマル・セクター内の転職

でもインフォーマルな雇用への転落の可能性があり、またインフォーマル・セクター内での転職であっても給与のみならず雇用条件のよい職（たとえば有給休暇の付与など）への転職なども小さな可能性だとしてもありうるだろう。「インフォーマル経済」、すなわち事業所ではなく労働者の雇用・労働条件に注目したならば、労働者の転職やモビリティのダイナミクスが異なる面から描かれる可能性があるのではないだろうか。

第二にジェンダーに関する点である。先行研究によると、インド女性の教育水準と労働市場への参加にはU字型 [Kingdon and Unni 2001]、あるいは負の関係 [Duraismy, 1988 cited in Kingdon and Unnni 2001] がみられるという。すなわち、教育水準の低い女性ほど就労する可能性が高い。また、カーストと就業との関係においては、上位カーストの慣習を真似て労働市場から撤退する「サンスクリット化」、単独で行動、通勤できる範囲が男性ほど広くないなど文化的な制約も考えられる。あるいは結婚や子供の有無などによっても女性の求職や雇用条件は変わるであろう。つまり、女性の労働市場へ参入、職業選択、転職、雇用条件は男性と大きく異なる可能性が高い。本書で男性労働者と同じように分析されている女性労働者についてはサンプル・バイアスや女性労働者側の制約の問題を無視できないのではないだろうか。

第三に社会階層（カースト）に関する点である。評者の理解が正しければ、本書では（教育水準と所得の関係を分析していない章もあるが）カーストそのものではなく、カーストと教育水準との相関関係が労働市場への参入や賃金に影響を与えていることを示唆している。しかしながら、カーストそのものは職業選択にまったく影響してはいないのだろうか。たとえば、いかに賃金が高くても上位カースト層が肉体力労働や伝統的に下位カーストの職業と考えられる職を積極的に選ぶ状況は現代インドの大都市でも考えにくい。第5章で分析される建設労働者に上位カーストが少ないこともそれを裏づけている。あるいは、同じ教育水準でも高カーストがより「よい」職に就く可能性（あるいはそれまで失業している）はないのだろうか。たとえば、第3章の次世代労働者分析で常用生産労働者の子供たちのうち、ホワイトカラー職に就いたのは上位カーストが中心である。これは教育水準の上昇によるものと説明されているが、カーストという属性が無関係ではないようにも推測される。労

働者の職業選択の過程が示されると、都市労働市場におけるカーストの影響に関する先行研究に大きな貢献ができるように思える。

とはいえ、これらのマイナーな点は本書の意義を損なうものではない。インドの都市労働市場に関する研究に大きな貢献をしたことには間違いなく、多くの人に手にとっていただきたい好著である。

参考文献

- Kingdon, G. G. and J. Unni, 2001, "Education and Women's Labour Market Outcomes in India", *Education Economic*, 9-2, pp. 174-195.
- National Commission for Enterprises in the Unorganised Sector (NCEUS), 2007, *Report on Conditions of Work and Promotion of Livelihoods in the Unorganised Sector*, New Delhi: Academic Foundation.

つじた ゆうこ ●日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員